

県内復興・経済日誌 (2020年7月)

1日

《「福島牛」消費拡大へ向け、支援金の募集開始》

JA全農福島とJAグループ福島肉牛振興協議会は、福島民報社（福島市）のクラウドファンディング「フレフレふくしま応援団」で資金を集め、支援金額に応じ福島牛を返礼品として贈る取り組みを始めた。新型コロナウイルス感染拡大で消費が落ち込む福島牛の販路拡大に向けた支援に乗り出す。

《路線価、宅地変動率7年連続上昇》

仙台国税局は、相続税や贈与税の算定基準となる2020年分（1月1日時点）の路線価を公表した。県内の標準宅地（4,479地点）の評価基準額平均変動率は前年比0.7%プラスとなり、7年連続で上昇した。

4日

《「大わらじ福かつ弁当」発売開始》

福島市の夏の風物詩「福島わらじまつり」の大わらじを題材にした「大わらじ福かつ弁当」が完成し、JR福島駅のエスパル福島内で発売を始めた。市内の学生、スーパーいちい、東邦銀行、福島市による産学官金の連携事業で、県産食材や郷土料理をふんだんに用い、豊かな食を全国にアピールする。

7日

《農水省、避難12市町村の営農再開加速化を支援》

農林水産省は、東京電力福島第一原発事故で避難指示が出た県内12市町村の営農再開を加速させるための構想を発表した。市町村の枠を超えた広域的な産地形成に加え、加工施設などを建設して農産物を加工し、消費者ニーズに合った付加価値の高い品目として売り出す。2021年度の事業開始を目指す。

9日

《デジタル通貨「白虎」初運用》

会津大学（会津若松市）で、デジタル地域通貨「白虎」の運用が始まった。現金の代わりになり、スマートフォンでの支払いや利用者同士の送金もできる。ブロックチェーン技術を活用したデジタル通貨の正式運用は日本初となる。

15日

《震災後初のビジネスホテル、浪江町に開業》

フタバ・ライフサポート（広野町）は浪江町に、東京電力福島第一原発事故による避難指示

解除後初の大規模なビジネスホテル「双葉の杜」を開業した。避難者の一時帰郷や復旧・復興事業関連の需要を見込む。現地で行われたオープン式典で、浪江町の吉田町長は「交流と情報発信の場になってほしい」と挨拶した。

17日

《2021～25年度復興事業費 1兆1,000億円》

政府は復興推進会議で、今年度で終了する「復興・創生期間」後の5年間を「第2期復興・創生期間」と位置づけ、期間中の本県の復興事業費を県の要望通り1兆1,000億円と決定した。東京電力福島第一原発事故からの復興には、分野別で最も多い約5,000億円を充て、浜通りを中心に被災地再生を加速させる考え。

《処理水意見聴取、初の一般県民参加》

東京電力福島第一原子力発電所で増え続ける放射性物質トリチウムを含む処理水の処分方法を巡り、政府は福島市で関係者の意見を聞く5回目の会合を開いた。今回、初めて一般県民が参加し、風評対策の充実・強化や国民的な理解を促す取り組みなどを求める意見が出された。

22日

《6月の県内宿泊者数、前年同月比43.7%》

県旅館ホテル生活衛生同業組合が県内加盟施設を対象に行った調査によると、6月の延べ宿泊者数は前年同月比43.7%で、5月の同20.1%から回復傾向となった。同組合は、県が実施している県民限定の宿泊費補助事業を回復の主要因とし、「ビジネス目的は補助対象外で、全ての業態の宿泊施設が恩恵を受けているわけではない」と分析している。

31日

《新型コロナ関連、県内企業の解雇・雇い止め685人》

福島労働局は、新型コロナウイルス感染拡大に関連した県内企業の解雇・雇い止めについて、6月28日時点で25社685人に上ると明らかにした。25社の業種内訳は、製造業11社、宿泊業4社などだった。解雇・雇い止めになった685人のうち正社員は351人、非正規労働者が334人だった。

「主要経済指標」は、弊所ホームページに掲載しております。

掲載箇所：<http://fkeizai.in.arena.ne.jp/kikanshi/shihyou>

